

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく特定事業主行動計画の実施状況及び同法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

【採用した職員に占める女性職員の割合】

	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年（最新値）
行政職等	52.9%	90.9%	70.7%	66.7%	77.3%	76.0%
教育職	60.1%	59.3%	58.3%	60.5%	55.6%	55.3%
計	59.8%	61.1%	58.9%	60.8%	56.9%	56.5%

※ 4 月 1 日採用のデータ。

【女性職員の割合】

（単位：人・％）

	R2 年			R3 年			R4 年		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
男 性	256	3,219	3,475	259	3,201	3,460	268	3,138	3,406
女 性	380	4,255	4,635	390	4,236	4,626	384	4,224	4,608
計	636	7,474	8,110	649	7,437	8,086	652	7,362	8,014
女性比率	59.7	56.9	57.2	60.1	57.0	57.2	58.9	57.4	57.5
	R5 年			R6 年			R7 年（最新値）		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
男 性	269	3,080	3,349	262	3,037	3,299	261	2,977	3,238
女 性	368	4,087	4,455	369	4,147	4,516	374	4,116	4,490
計	637	7,167	7,804	631	7,184	7,815	635	7,093	7,728
女性比率	57.8%	57.0%	57.1%	58.5%	57.7%	57.8%	58.9%	58.0%	58.1%

※各年 4 月 1 日現在。

【管理職に占める女性職員の割合】 目標値（令和 7 年度末） 25% （うち行政職等 18%） （単位：人・％）

	R2 年（目標設定時値）			R3 年			R4 年		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
管理職数	28	638	666	28	629	657	27	625	652
うち女性職員数	6	145	151	4	148	152	1	165	166
女性管理職比率	21.4	22.7	22.7	14.3	23.5	23.1	3.7	26.4	25.5
	R5 年			R6 年			R7 年（最新値）		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
管理職数	30	625	655	32	624	656	31	627	658
うち女性職員数	5	184	189	6	187	193	6	208	214
女性管理職比率	16.7%	29.4%	28.9%	18.8%	30.0%	29.4%	19.4%	33.7%	32.5%

※各年 4 月 1 日現在。

※管理職：行政職等は課長級以上、教育職は教頭以上。

【職階別女性職員の割合】 目標値（令和 7 年度末） 校長 20%、副校長・教頭 30% （単位：人・％）

		R2 年（目標設定時値）				R3 年				R4 年			
		部長級	次長級	課長級	課長 補佐級	部長級	次長級	課長級	課長 補佐級	部長級	次長級	課長級	課長 補佐級
行政職等	職員数	2	2	24	197	2	2	24	191	1	2	24	187
	うち女性職員数	0	2	4	97	0	1	3	95	0	0	1	93
	女性職員比率	0	100	16.7	49.2	0	50.0	12.5	49.7	0	0	4.2	49.7
		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭	
教育職	職員数	248	390	100		248	381	101		245	380	97	
	うち女性職員数	44	101	68		45	103	73		43	122	76	
	女性職員比率	17.7	25.9	68.0		18.1	27.0	72.3		17.6	32.1	78.4	
		R5 年				R6 年				R7 年（最新値）			
		部長級	次長級	課長級	課長 補佐級	部長級	次長級	課長級	課長 補佐級	部長級	次長級	課長級	課長 補佐級
行政職等	職員数	1	2	27	188	1	2	29	185	1	2	28	188
	うち女性職員数	0	1	4	87	0	0	6	95	0	0	6	97
	女性職員比率	0	50.0%	14.8%	46.3%	0	0	20.7%	51.4%	0	0	21.4%	51.6%
		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長 教頭	主幹教諭 指導教諭	
教育職	職員数	245	380	97		244	380	95		245	382	92	
	うち女性職員数	57	127	77		60	127	77		68	140	76	
	女性職員比率	23.3%	33.4%	79.4%		24.6%	33.4%	81.1%		27.8%	36.6%	82.6%	

※各年 4 月 1 日現在。

【男女別平均継続勤務年数】

	R2 年			R3 年			R4 年		
	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体
行政職等	20 年 4 月	19 年 10 月	20 年 0 月	19 年 11 月	19 年 3 月	19 年 6 月	19 年 8 月	18 年 11 月	19 年 3 月
教 育 職	19 年 0 月	16 年 6 月	17 年 8 月	18 年 5 月	16 年 3 月	17 年 2 月	17 年 6 月	16 年 0 月	16 年 8 月
	R5 年			R6 年			R7 年		
	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体
行政職等	19 年 6 月	18 年 9 月	19 年 0 月	19 年 6 月	18 年 5 月	18 年 10 月	18 年 5 月	18 年 2 月	18 年 3 月
教 育 職	16 年 9 月	15 年 9 月	16 年 2 月	16 年 9 月	15 年 10 月	16 年 3 月	15 年 9 月	15 年 6 月	15 年 7 月

※各年 4 月 1 日在職者の平均継続勤務年数。

【 1 人当たり月平均超過勤務時間】

(単位：時間)

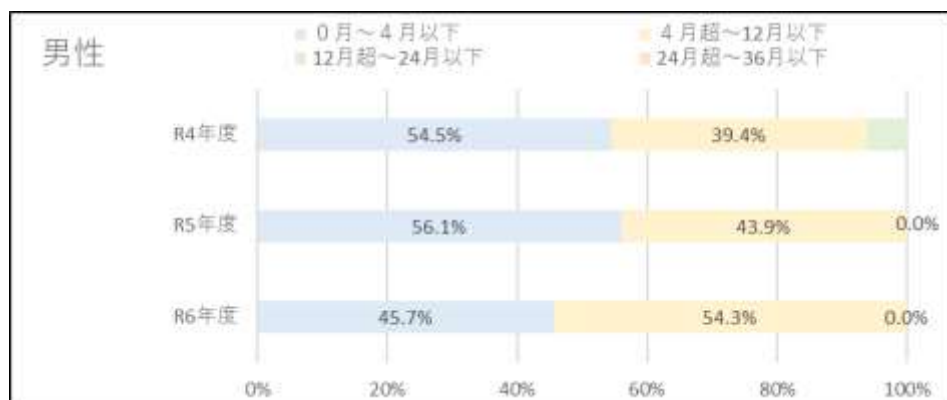
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
行政職等	10.0	9.4	9.9	11.4	12.8	14.1

【男女別育児休業取得率等】 目標値（令和7年度） 男性職員の育児休業取得率 50%

（単位：人、%、月）

		R 元年度（目標設定時値）			R2 年度			R3 年度		
		取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間
男性	行政職等	0	0.0	7.0	1	33.3	5.7	2	33.3	7.1
	教 育 職	2	1.6		6	3.7		11	8.1	
	計	2	1.6		7	4.2		13	9.2	
女性	行政職等	16	100.0	21.7	16	100.0	22.0	17	100.0	22.8
	教 育 職	175	100.0		179	100.0		196	100.0	
	計	191	100.0		195	100.0		213	100.0	
		R4 年度			R5 年度			R6 年度（最新値）		
		取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間
男性	行政職等	5	83.3%	5.7	5	71.4%	4.3	5	45.5%	4.6
	教 育 職	27	17.0%		36	22.9%		65	44.2%	
	計	32	19.4%		41	25.0%		70	44.3%	
女性	行政職等	8	100.0%	22.3	11	100.0%	23.2	14	100.0%	21.3
	教 育 職	185	100.0%		177	100.0%		213	100.0%	
	計	193	100.0%		188	100.0%		227	100.0%	

【男女別育児休業取得期間の分布状況】



【配偶者出産休暇、育児参加休暇取得者数等】 目標値（令和 7 年度） 配偶者出産休暇（3 日）・育児参加休暇（5 日）の
両休暇（8 日）の取得率 **100%**

（単位：人、%、日）

		R4 年度			R5 年度			R6 年度（最新値）		
		取得者数	取得率	平均取得日数	取得者数	取得率	平均取得日数	取得者数	取得率	平均取得日数
行政職等	配偶者出産休暇の取得	6	100.0%	2.0	6	85.7%	2.8	9	81.8%	2.9
	育児参加休暇の取得	5	83.3%	4.0	6	85.7%	3.3	10	90.9%	3.2
	両休暇（8 日）の取得	2	33.3%	8.0	2	28.6%	8.0	1	9.1%	8.0
教育職	配偶者出産休暇の取得	93	58.5%	1.8	102	65.0%	2.2	115	78.2%	2.4
	育児参加休暇の取得	61	38.4%	1.9	74	47.1%	3.5	65	44.2%	2.9
	両休暇（8 日）の取得	1	0.6%	8.0	8	5.1%	8.0	17	11.4%	8.0
合計	配偶者出産休暇の取得	99	60.0%	1.9	108	65.9%	2.2	124	78.5%	2.4
	育児参加休暇の取得	66	40.0%	2.1	80	48.8%	3.5	75	47.5%	2.9
	両休暇（8 日）の取得	3	1.8%	8.0	10	6.1%	8.0	18	11.3%	8.0

（R 6 年度の主な取組状況）

○子育て支援制度等の周知・啓発

- 出産や育児に関する休暇制度を理解してもらい、仕事と育児を両立できる職場環境の整備に役立ててもらう目的から、女性職員と男性職員それぞれにおける、妊娠から小学校卒業までの段階に応じた手続きの一覧をまとめた、「職員の出産・育児に関する休暇制度ガイドブック」を周知した。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

- 教職員の仕事と子育てや介護などの生活とのバランス（ワーク・ライフ・バランス）の実現支援に関する取組を推進するため、県教育委員会事務局の各所属長及び県立学校長が「イクボス宣言」を実施し、庁内掲示板で周知した。
- 育児・介護を行う職員が仕事と家庭の調和を図られるよう、平成 30 年 10 月から在宅勤務を実施できるようにしている。
- 超過勤務の削減、休暇取得等の促進をするため、超勤縮減、年次休暇の取得、勤務時間の前倒し及び後ろ倒し、ノー残業ウィーク等の実施について、各所属長宛てに通知し、職場環境の改善を図った。